



# JAL不当解雇撤回ニュース

No378号 2014.05.30  
発行: JAL 解雇撤回国民共闘事務局  
連絡先: 航空労組連絡会事務局  
〒144-0043 大田区羽田 5-11-4  
フェニックスビル内  
TEL:03-3742-3251 FAX:03-5737-7819  
<http://www.jalkaikotekkai.com>

## 国交省は不当解雇撤回の指導を



### 国交省は責任果たせとアピール

5月27、28日と国交省前で座り込み行動を実施しました。今回の座り込みが、判決日に向けた一連の座り込み行動の最後の締めです。2日間の行動でしたが、300名を超える参加で勝利判決の獲得とわせ、「国交省は争議の早期解決に向けて指導に乗り出せ」という私たちの決意を示す行動となりました。



座り込み行動に駆けつけてくれた多くの方が、マイクを手に、国交省や日航、そして高裁に向けた訴え、原告団への激励の言葉を頂きました。

### 《国交省前での訴えから》

- 人員削減目標を超過達成しており、整理解雇の必要はなかった。再建に関わった政府国交省は自らの責任で不当解雇の撤回を指導すべき。
- 日航は相次ぐ整備ミス等で、5月19日から5日間、整備工場の作業を中止し、職場での話し合いを実施している。整備もベテランが大量に退職し、安全の層が薄くなっている。こうした状況を踏まえ政府は指導すべきだ。
- 当時の国交大臣が「政府にも日航破たんの責任ある」ことを認めた。そして、政府主導で再建を進め、国会で



は「適切な指導を行う」と繰り返し明言した。計画以上の人員削減をし、さらには整理解雇を強行したことを放置することは「適切な指導」の放棄である。

- 国会で「整理解雇時での人員体制」の明示を求めた議員に、政府は「日航は非公開としている」として開示しなかった。これは人員削減の実態を隠蔽し整理解雇をした日航を擁護する不当な対応だ。

- 国交省は「係争中につき推移を見守る」と答弁しているが、これは、係争中はILO 勧告履行をしないと言うことであり、行政責任を果たしていない。
- 国鉄争議もそうであるが、政府が関与した再建にあって、行政や政治が果たすべき責任は大きい。裁判の結果いかにかわからず、争議の解決に向けて政府は政治的解決をすべき責任がある。

# 不当解雇撤回！ 本社前に430人



5月29日、全労連・東京地評の争議支援行動の最後は日航への抗議・要請行動。総勢430名が日航は不当解雇撤回を！ 労組つぶしの不当解雇は許さない！ 不当解雇も日東整つぶしも撤回し労働者を職場に戻せ！ と訴えました。

## 国民の声は「勝利判決は当然だ！」 判決日は6月3、5日

勝利判決を獲得し必ず職場に戻る！3～5月はこの決意を様々な行動で示し、勝利判決を揺るぎないものにするために、裁判所前での座り込みを行動の中心に据え、様々な行動を積み重ねてきました。みなさんの積極的な参加・協力もあり、「必要性のなかった整理解雇、組合つぶし不当解雇は撤回せよ！」が国民の総意であることを裁判所に、政府に、そして不当解雇を強行した日本航空に示してきました。

いよいよ判決日を迎えます。最後の最後まで気を緩めることなく、万全な体制で判決日を迎え、そして勝利判決を手にしませう。

### ≪ 諸取り組みの実績 ≫

- 署名 個人署名 35万筆  
団体署名 11500団体
- 公正判決を求めるハガキ 25000通
- 請願書(個人) 6100通超
- 公正な判決を求める決議等 800団体
- 座り込み参加者延べ 3000名超